

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT 36条及びPCT規則70]

REC'D 07 APR 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の登録記号 KONP0325N	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/003930	国際出願日 (日.月.年) 23.03.2004	優先日 (日.月.年) 25.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int.C17D21H17/67		
出願人 (氏名又は名称) 日本製紙株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で ページである。

振正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータベースを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.10.2004	国際予備審査報告を作成した日 22.03.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山崎 利直 電話番号 03-3581-1101 内線 3472
	4S 2932

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 - PCT規則12.4にいう国際公開
 - PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

- 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

- 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

- 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 补正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c))

- 明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 5 請求の範囲 1-4	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲 1-5	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-5 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1 : JP 2002-507675 A(パルプ アンド ペーパー リサーチ インスチチュート オブ カナダ) 2002. 03. 12
 文献2 : JP 2002-201590 A(大王製紙株式会社) 2002. 07. 19
 文献3 : JP 8-506860 A(シュトーラ フェルトミューレ アクチエンゲゼルシャフト) 1996. 07. 23
 文献4 : JP 2003-82599 A(王子製紙株式会社) 2003. 03. 19
 文献5 : JP 2002-113940 A(セイコーホン株式会社) 2002. 04. 16
 文献6 : JP 2002-113941 A(セイコーホン株式会社) 2002. 04. 16
 文献7 : JP 2001-262485 A(日本製紙株式会社) 2001. 09. 26

請求の範囲1-4

請求の範囲1-4に係る発明は国際調査報告で引用された文献1より新規性を有さない。文献1には、負電荷を有する粉碎炭酸カルシウム充填材をパルプ纖維に対して9~28重量%装填することが記載されている。また、文献1の第9頁【0017】には充填材の粒径が0.4~1.5μmであることが記載されている。

請求の範囲1及び4に対して

請求の範囲1及び4に係る発明は国際調査報告で引用された文献2または3より新規性を有さない。文献2の実施例5には填料の質料割合が20である新聞用紙が記載されている。文献3の例2には充填材が28重量%である巻取印刷紙が記載されている。

請求の範囲3に対して

請求の範囲3に係る発明は国際調査報告で引用された文献2-6から進歩性を有さない。紙の充填材として用いる炭酸カルシウムの粒径を0.5~5.0μmとすることは周知慣用技術であって文献4-6にも記載されている。

請求の範囲5に対して

請求の範囲5に係る発明は国際調査報告で引用された文献1-7から進歩性を有さない。新聞用紙の表面に澱粉等のサイズプレスを行うことは周知慣用技術であって文献7にも記載されている。